

平成29年3月24日

各 位

会社名 : 株式会社TASAKI
(コード : 7968 東証一部)
代表者名 : 代表執行役社長 田島 寿一
問合せ先 : 人事総務部IR担当マネジャー 田中 雅彦
(TEL 080-2461-3910)

会社名 : 株式会社スターダスト
代表者名 : 代表取締役 加笠 研一郎
(TEL 03-6229-7960)

株式会社スターダストによる株式会社TASAKI株券等（証券コード：7968）

に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社スターダストは、平成29年3月24日、株式会社TASAKIの株券等を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社スターダスト（公開買付者）が株式会社TASAKI（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

平成29年3月24日付「株式会社TASAKI株券等（証券コード：7968）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

平成 29 年 3 月 24 日

各 位

会社名 株式会社スターダスト
代表者名 代表取締役 加笠 研一郎
(TEL 03-6229-7960)

株式会社 TASAKI 株券等（証券コード：7968）に対する

公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社スターダスト（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 29 年 3 月 24 日、株式会社 TASAKI（東京証券取引所市場第一部、コード：7968、以下「対象者」といいます。）の普通株式及び後記「(3) 買付け等を行う株券等の種類及び買付け等の価格」の「②新株予約権」のイ乃至ホに記載の新株予約権（以下「本新株予約権」と総称します。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、Balance Signature Designated Activity Company（アイルランドで設立。以下「Balance Signature」といいます。）が発行済株式の全てを所有する株式会社であり、対象者の発行済みの普通株式（以下「対象者株式」といい、対象者株式及び本新株予約権を総称して「対象者株券等」といいます。）の全て（但し、対象者が所有する自己株式（株式取得管理交付信託の信託財産（所有名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」）である 84,000 株を除きます。以下同じです。）を除きます。）を取得、所有し、対象者の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成 29 年 3 月に設立された株式会社です。

Balance Signature は、MBK パートナーズ株式会社又はその関係会社（以下「MBK パートナーズグループ」と総称します。）がサービスを提供するファンドであり、最終的な支配当事者である MBK Partners Fund III, L.P. が間接的に保有する投資目的会社です。MBK パートナーズグループは、平成 17 年 3 月に設立された、日本、中華人民共和国及び大韓民国の東アジア 3 カ国でのプライベート・エクイティ投資に特化した独立系プライベート・エクイティ・ファームです。グローバルの銀行、保険会社、資産運用会社、公的年金、企業年金、財団、ファンド・オブ・ファンズ及び政府系投資機関等の機関投資家の支援を得て、本書提出日現在、約 145 億米ドルの運用金額を有し、小売／消費財、通信／メディア、金融サービス、ビジネスサービス、運輸、一般製造業等の分野を中心に大企業から中堅企業までを対象として投資を行っており、投資後においては、投資先企業に対して企業価値の最大化のための経営支援を積極的に行っております。平成 17 年 3 月の設立以来、東アジア諸国において 26 件の投資実績を有し、そのうち日本においては平成 20 年 10 月に行った対象者への投資の他、弥生株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、株式会社インボイス、株式会社コマダ及び株式会社アコーディア・ゴルフへの投資による 6 件の投資実績があります。特に、日本においては小売／消費財分野において豊富な投資実績を有しており、個社ごとのバリューアップテーマに対して経営陣と共に中長期的に取り組んだ結果、売上高及び収益力において大幅な増加を実現しております。

今般、公開買付者は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得及び所有することを目的として、本公開買付けを実施することといたしました。

本公開買付けは、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。）のための一連の取引の一環として、対象者取締役会の賛同のもと、友好的に実施されます。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

(1) 対象者の概要

① 名 称	株式会社 TASAKI	
② 所 在 地	神戸市中央区港島中町六丁目 3 番地 2	
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 田島 寿一	
④ 事業内容	真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業	
⑤ 資本金	100 百万円（平成 29 年 1 月 31 日現在）	
⑥ 設立年月日	昭和 34 年 12 月 11 日	
⑦ 大株主及び持株比率 （平成 28 年 10 月 31 日現在）	株式会社 TASAKI	22.15%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.03%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.36%
	SUN HUNG KAI INVESTMENT SERVICES LIMITED-SEGREGATED CLIENT A/C	4.54%
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/GF SECURITIES HK	4.47%
	CBHK-GUOTAI JUNAN SECURITIES (HONG KONG) LIMITED-CLIENT ACCOUNT	3.43%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.89%
	CHASE MANHATTAN BANK GTSCLIENTS ACCOUNT ESCROW	1.07%
	野村信託銀行株式会社（投信口）	1.03%
	JP MORGAN CHASE BANK 380621	1.02%
⑧ 公開買付者と対象者の関係		
資本関係	公開買付者は、対象者株式を 1 株所有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(2) 日程等

① 日程

公開買付開始公告日	平成 29 年 3 月 27 日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/ ）
公開買付届出書提出日	平成 29 年 3 月 27 日（月曜日）

② 届出当初の買付け等の期間

平成 29 年 3 月 27 日（月曜日）から平成 29 年 5 月 11 日（木曜日）まで（31 営業日）

③ 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(3) 買付け等を行う株券等の種類及び買付け等の価格

① 普通株式 1 株につき金 2,205 円

② 新株予約権

- イ. 平成 23 年 12 月 13 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式会社 TASAKI 第 2 回新株予約権 1 個につき金 160,500 円
- ロ. 平成 23 年 12 月 13 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式会社 TASAKI 第 3 回新株予約権 1 個につき金 160,500 円
- ハ. 平成 23 年 12 月 13 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式会社 TASAKI 第 4 回新株予約権 1 個につき金 160,500 円
- ニ. 平成 26 年 1 月 15 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式会社 TASAKI 第 5 回新株予約権 1 個につき金 160,500 円
- ホ. 平成 27 年 1 月 15 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された株式会社 TASAKI 第 6 回新株予約権 1 個につき金 160,500 円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
14,305,602 株	9,537,100 株	—

(5) 決済の開始日

平成29年5月18日

(6) 公開買付代理人

大和証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が平成 29 年 3 月 27 日に提出する公開買付届出書をご参照ください。公開買付届出書は、EDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) にて縦覧に供されます。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予想】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布をおこなうことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。